

## ウルグアイ経済報告（7月分）

### 【概況】

- 7月の消費者物価指数（対前年同月比）は10.13%となり、先月に続き政府のインフレ目標（3～7%）を上回った。前年同月比で食料品・ノンアルコール飲料、家具・家庭用品、娯楽・文化、財・サービスの分野では2桁、それ以外の分野では1桁台の増加であった。
- 7月の対ドル為替レートは平均43.05ペソと、前月比1.1%のペソ安となった。
- 7月の輸出額は659百万米ドル、前年同月比は19%減となった。大豆、セルロース、麦芽の輸出は前年同月に比べ減少したが、コメの輸出は先月に引き続き増加した。
- 7月の輸出額第1位は牛肉で輸出額は128百万米ドルであった。主要輸出先である中国への輸出は減少したが、米国をはじめとする他の輸出先への輸出が増加したため前年同月比は3%増となった。同2位のセルロースは輸出の落ち込みが大きく輸出額は90百万米ドル（前年同月比36%減）となった。同3位の大豆の輸出額は71百万米ドルで、2019年の輸出が好調であったことと、本年の輸出量が全般的に減少したことに共に前年同月比は54%減となった。一方、価格はわずかに上昇した。
- 輸出が好調であったのがコメである。7月の輸出額第5位のコメの輸出額は45百万米ドル（前年同月比57%増）となった。輸出先第1位は輸出全体の25%を占めるアンゴラで、同2位はペルー、同3位はトルコ、同4位はブラジル、同5位はメキシコであった。
- 輸出が不調であったのが麦芽で輸出額は5百万米ドル（前年同月比79%減）となった。また、羊毛、皮、自動車部品、乳製品の輸出額も落ち込んだ。
- 7月の主要輸出先を見ると、第1位は先月に引き続き中国で輸出額は92百万米ドル（輸出額全体の15%）となったが、主要輸出品であった牛肉（39%減）、牛肉副産品（7%減）、大豆（78%減）の輸出減少に伴い前年同月比は42%減となった。一方、木材、乳製品、羊肉の輸出は増加した。同2位は米国で牛肉の輸出の大幅な増加に伴い輸出額は前年同月の約2倍に相当する70百万米ドルとなった。木材、牛肉副産品、柑橘類の輸出も増加した。同3位はブラジルで輸出額は乳製品、医薬品を除く製品の全体的な輸出減少に伴い65百万米ドル（前年同月比30%減）となった。同4位はEUで、前年同月には少なくとも6百万米ドルの輸出があった大豆の輸出がなかったことに伴い輸出額は48百万米ドル（前年同月比11%減）となった。

（出典：ウルグアイ21（ウルグアイ貿易投資促進庁））

## 【トピック】

### 1 メルコスール首脳会議（往電第 395 号）

7月2日、ラカジェ・ポウ大統領、デルガド大統領府長官、アルベレチェ経済財務大臣、アチェ暫定外務大臣（1日、タルビ外務大臣が辞任を表明したため）はテレビ会議形式で開催されたメルコスール首脳会議に出席した。また、今次会議を境にウルグアイが2020年下半期の議長国となった。

ラカジェ・ポウ大統領は、演説の中でメルコスール発足から30年が経つ今、メルコスール加盟国はメルコスール現実主義者（mercorrealista）になり、まずは加盟国間の関係を誠実なものにすべきであると強調し、自由貿易地域内での取り組み、域内製品の国内処理強化、関税同盟改善の必要性を指摘した。また、新型コロナウイルス感染症との戦いにおける努力を強調し、メルコスールは状況に適応していると述べた。

### 2 OECD 投資委員会によるウルグアイの投資政策レビュー（往電第 422 号）

7月8日、経済協力開発機構（OECD）投資委員会においてウルグアイの投資政策レビューが行われた。本レビューは、2018年3月に開始されたウルグアイのOECD投資委員会への参加プロセスの一環であり、移行期の開発に関するEUファシリティとウルグアイの共同出資により実施された。右レビューの後、同投資委員会はOECD理事会に対し、ウルグアイが加盟国として投資委員会に参加することを推薦した。

### 3 AIIB 会合出席（往電第 469 号）

7月28日、アルベレチェ経済財務大臣はウルグアイを代表しアジアインフラ投資銀行（AIIB）第5回年次総会に出席した。今次総会は新型コロナウイルス感染症拡大に伴いテレビ会議形式で実施された。なお、ウルグアイが加盟国として同機関の総会に出席するのは初めて。同会合にてアルベレチェ経済財務大臣は、ウルグアイの新型コロナウイルス感染症対策、パンデミック後の経済回復支援の重要性について言及し、「ウルグアイは国際開発銀行との間で伝統的な関係を有している。AIIBへの加盟によりウルグアイはインフラ、連結性、持続可能な発展、気候変動の分野で知識を得ることができるだろう。また財源の多様化も可能となる。右は全て共に発展し、持続的繁栄を実現するためのウルグアイとアジア地域の将来的なビジネス拡大の鍵となる」と発言した。

#### 4 国営企業労組によるデモ

7月29日、予算案をはじめとする政府の方針に反対する国営企業労組が経済財務省前から大統領府前まで行進しデモを行った。今次デモは、予算・給与削減に対する抗議、パンデミックにより打撃を受けたセクターの最低限所得保障を要請するもので、大部分の国営企業が9時から13時までの部分的ストライキを実施した他、UTE、共和国銀行をはじめ24時間のストライキを実施した企業もあった。

#### 5 経済見通し

##### (1) CEPAL 経済委員会

7月15日、国連ラテンアメリカ・カリブ（CEPAL）経済委員会は新型コロナウイルス感染症からの回復に関する第5回特別報告書を発表した。右報告書の予測によると、2020年のGDP落ち込みの平均はラテンアメリカ・カリブ地域で9.1%、南米地域で9.4%となった。ウルグアイにおけるGDP落ち込みは5%と予測され、パラグアイ（2.3%減）、グアテマラ（4.1%減）に続き落ち込みが最も少ない国第3位となった。なお、GDPプラス成長が見込まれたのはガイアナ（44.3%増）のみであった。また、貧困率に関しては、ウルグアイでの貧困層の人口全体に対する割合は2.9%から5.3%に上昇、極貧層は0.1%から0.3%に上昇するとの予測を発表した。

##### (2) CERES

7月29日の調査会社CERESの発表によると、7月の経済活動指数（ILC）は0.1%増加と、8ヵ月ぶりに上昇傾向を示した。

#### 6 失業率

国家統計院（INE）の発表によると5月の失業率は4月の数値を維持し、経済的に活動している人口（PEA）の9.7%となった。3月の新型コロナウイルス感染症発生後、4月には2万7千件の職が失われたが、5月に入り雇用市場では約2万1千人が再雇用された。

#### 7 自動車販売台数

自動車販売協会（ACAU）の発表によると6月の新車販売台数は2,495台と前年同月比26.6%減となった。米ドル高騰、購買力低下、失業者増加及び新型コロナウイルス感染症が販売台数減少の主な要因。

## 8 製造業生産活動指数

国家統計院（INE）の発表によると、国営燃料公社（Ancap）を抜いた場合5月の製造業生産活動指数（IVF）の前年同月比は21.9%減となった。なお Ancap に加え UPM 社、モンテス・デル・プラタ社及びペプシ社を抜いた場合のコア製造業生産活動指数は前年比 23.3%減となった。

（了）

